



2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年7月24日

上場会社名 株式会社正興電機製作所 上場取引所 東・福
コード番号 6653 URL <https://www.seiko-denki.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 添田 英俊
問合せ先責任者（役職名） 取締役経営統括本部長（氏名） 田中 勉（TEL）092-473-8831
半期報告書提出予定日 2026年8月4日 配当支払開始予定日 2026年8月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年1月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期中間期	17,104	18.6	1,680	25.5	2,028	32.7	1,458	49.3
2025年12月期中間期	14,415	1.3	1,338	32.1	1,529	17.8	976	15.6

（注）包括利益 2026年12月期中間期 1,827百万円（66.0%） 2025年12月期中間期 1,100百万円（△20.0%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	107.79	—
2025年12月期中間期	72.33	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期中間期	36,266	19,616	54.1
2025年12月期	34,715	18,089	52.1

（参考）自己資本 2026年12月期中間期 19,616百万円 2025年12月期 18,089百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	25.00	—	25.00	50.00
2026年12月期	—	30.00			
2026年12月期（予想）			—	30.00	60.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	36,000	14.7	3,000	14.7	3,600	15.2	2,500	22.7	184.73

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 —社 除外 —社

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年12月期中間期	13,908,595株	2025年12月期	13,908,595株
② 期末自己株式数	2026年12月期中間期	369,846株	2025年12月期	383,148株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年12月期中間期	13,529,237株	2025年12月期中間期	13,502,585株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報)	11
(収益認識関係)	12

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調で推移しました。一方、中東情勢の影響による資材の供給制約やエネルギー価格の高止まりなど、先行きについては依然として注視が必要な状況にあります。

こうした環境下において、設備投資の動向につきましては、老朽化した社会インフラ設備の更新需要など、国土強靱化に向けた公共投資が底堅く推移しました。また、企業のデジタル投資の拡大や、AIの普及に伴う電力需要の増加を背景として、データセンターや蓄電所などエネルギー関連分野への投資が堅調に推移しており、引き続き拡大が期待されております。

このような状況の中、当社グループは中期経営計画（SEIKO IC2026）の基本方針である「企業活動・事業活動を通じた社会課題解決により、サステナブルな社会の実現に貢献する」のもと、「デジタル技術を活用した社会課題解決」「カーボンニュートラルへの取り組み」「One 正興によるグループ総合力の発揮」の3つの重点施策に取り組んでまいりました。

その結果、当中間連結会計期間におきましては、環境エネルギー部門の公共分野において、水処理設備向け監視制御システムが堅調に推移したことや、サービス部門において、太陽光発電所やデータセンター、蓄電所向けの受変電設備が増加し、受注高は24,358百万円（前年同期比 30.0%増）、売上高は17,104百万円（同 18.6%増）となりました。

損益につきましては、環境エネルギー部門の公共分野において、利益率が改善したこと等により、営業利益は1,680百万円（前年同期比 25.5%増）、投資有価証券の売却などにより、経常利益は2,028百万円（同 32.7%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は1,458百万円（同 49.3%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(電力部門)

総合制御所向けシステム（OT）や、遠隔監視システムなどのスマート保安システムは堅調に推移したものの、配電機器分野が低調となり、売上高は4,179百万円（前年同期比 1.0%減）、セグメント利益は、633百万円（同11.0%減）となりました。

(環境エネルギー部門)

公共分野において、水処理設備向け監視制御システムの売上が増加したことや、現地工事が順調に進捗したことから、利益率も改善し、売上高は6,613百万円（前年同期比 7.6%増）、セグメント利益は、845百万円（同 170.8%増）となりました。

(情報部門)

ヘルスケア分野において、介護認定支援システム等の開発案件が増加し、売上高は947百万円（前年同期比 24.5%増）となりましたが、開発期間が長期化したことにより、開発コストが増加し、セグメント損失は45百万円（前年同期 セグメント利益81百万円）となりました。

(サービス部門)

太陽光発電所向けなど再生可能エネルギー関連設備や、データセンター、蓄電所等が堅調に推移し、売上高は4,133百万円（前年同期比 96.9%増）、セグメント利益は77百万円（同 76.3%増）となりました。

(その他)

オフィス向け液晶複合膜フィルムの販売が堅調に推移し、売上高は1,230百万円（前年同期比 3.8%増）となりましたが、電力会社向け電子制御機器製品や、発電・変電所向け工事が下期にずれこんだことにより、セグメント利益は169百万円（同 10.6%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当中間連結会計期間の流動資産の残高は、前連結会計年度と比較して843百万円減少の20,768百万円となりました。これは主に、現金及び預金が5,117百万円増加した一方で、受取手形、売掛金及び契約資産が6,021百万円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当中間連結会計期間の固定資産の残高は、前連結会計年度と比較して2,393百万円増加の15,497百万円となりました。これは主に、ひびきの研究開発センター建設に伴い、その他に含まれる建設仮勘定が1,824百万円増加したことや、投資有価証券が時価の上昇等により571百万円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当中間連結会計期間の流動負債の残高は、前連結会計年度と比較して192百万円減少の13,181百万円となりました。これは主に、契約負債が1,394百万円増加した一方で、支払手形及び買掛金が1,813百万円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当中間連結会計期間の固定負債の残高は、前連結会計年度と比較して215百万円増加の3,468百万円となりました。これは主に、長期借入金が114百万円減少した一方で、その他に含まれる繰延税金負債が244百万円増加したことや、その他に含まれるリース債務が121百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間の純資産の残高は、前連結会計年度と比較して1,527百万円増加の19,616百万円となりました。これは主に、利益剰余金の配当により338百万円減少した一方で、親会社株主に帰属する中間純利益が1,458百万円の計上により増加したことや、その他有価証券評価差額金が投資有価証券の時価の上昇により388百万円増加したことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ5,117百万円増加し、8,369百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は7,200百万円(前年同期は5,884百万円の獲得)となりました。これは、主に売上債権が6,053百万円減少したことによる収入であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は1,679百万円(前年同期は50百万円の支出)となりました。これは、主に投資有価証券の売却による収入が263百万円あった一方で、有形固定資産の取得による支出が1,913百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は412百万円(前年同期は2,093百万円の支出)となりました。これは、主に長期借入金の返済114百万円及び配当金の支払い338百万円等によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年2月12日に発表いたしました通期業績予想及び配当予想を修正しております。詳細につきましては、本日（2026年7月24日）公表いたしました「第2四半期連結業績予想値と実績値との差異、通期連結業績予想の修正、剰余金の配当（中間配当）並びに期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,260	8,377
受取手形、売掛金及び契約資産	14,942	8,920
商品及び製品	797	871
仕掛品	1,851	1,763
原材料	415	496
その他	361	356
貸倒引当金	△16	△18
流動資産合計	21,612	20,768
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,133	4,042
その他(純額)	3,311	5,216
有形固定資産合計	7,445	9,258
無形固定資産	220	247
投資その他の資産		
投資有価証券	5,215	5,787
その他	227	209
貸倒引当金	△5	△5
投資その他の資産合計	5,437	5,990
固定資産合計	13,103	15,497
資産合計	34,715	36,266
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,106	4,293
電子記録債務	1,584	1,518
短期借入金	655	780
未払法人税等	840	650
契約負債	1,529	2,924
賞与引当金	-	768
工事損失引当金	72	91
その他	2,583	2,154
流動負債合計	13,373	13,181
固定負債		
長期借入金	323	209
退職給付に係る負債	1,636	1,601
その他	1,292	1,657
固定負債合計	3,252	3,468
負債合計	16,626	16,649

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,323	3,323
資本剰余金	2,746	2,777
利益剰余金	9,544	10,665
自己株式	△179	△172
株主資本合計	15,434	16,592
その他の包括利益累計額		
其他有価証券評価差額金	2,625	3,013
為替換算調整勘定	△65	△84
退職給付に係る調整累計額	94	93
その他の包括利益累計額合計	2,654	3,023
純資産合計	18,089	19,616
負債純資産合計	34,715	36,266

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
売上高	14,415	17,104
売上原価	11,418	13,598
売上総利益	2,997	3,506
販売費及び一般管理費	1,659	1,825
営業利益	1,338	1,680
営業外収益		
受取利息	2	5
受取配当金	51	73
投資有価証券売却益	179	248
その他	25	72
営業外収益合計	259	399
営業外費用		
支払利息	14	17
為替差損	16	-
固定資産廃棄損	0	15
その他	38	19
営業外費用合計	69	51
経常利益	1,529	2,028
税金等調整前中間純利益	1,529	2,028
法人税、住民税及び事業税	533	484
法人税等調整額	18	86
法人税等合計	552	570
中間純利益	976	1,458
親会社株主に帰属する中間純利益	976	1,458

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
中間純利益	976	1,458
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	114	388
為替換算調整勘定	9	△18
退職給付に係る調整額	0	△0
その他の包括利益合計	124	369
中間包括利益	1,100	1,827
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,100	1,827

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,529	2,028
減価償却費	212	235
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	5	△33
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	0
受取利息及び受取配当金	△54	△78
支払利息	14	17
投資有価証券売却損益(△は益)	△179	△248
売上債権の増減額(△は増加)	6,451	6,053
棚卸資産の増減額(△は増加)	193	△57
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,579	△1,896
固定資産除却損	0	15
契約負債の増減額(△は減少)	973	1,383
その他	△150	392
小計	6,416	7,812
利息及び配当金の受取額	54	78
利息の支払額	△14	△15
法人税等の支払額	△572	△674
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,884	7,200
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△162	△1,913
無形固定資産の取得による支出	△15	△2
投資有価証券の取得による支出	△29	△22
投資有価証券の売却による収入	199	263
その他	△41	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△50	△1,679
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,692	77
長期借入金の返済による支出	△114	△114
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△269	△338
リース債務の返済による支出	△15	△37
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,093	△412
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12	8
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,728	5,117
現金及び現金同等物の期首残高	3,160	3,252
現金及び現金同等物の中間期末残高	6,888	8,369

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	電力 部門	環境 エネルギー 部門	情報 部門	サービス 部門	計				
売上高									
一時点で移転される 財又はサービス	1,986	1,462	267	697	4,413	772	5,186	—	5,186
一定の期間にわたり 移転される財又は サービス	2,234	4,687	493	1,394	8,809	412	9,222	—	9,222
顧客との契約から 生じる収益	4,220	6,149	761	2,092	13,223	1,185	14,408	—	14,408
その他の収益	—	—	—	7	7	—	7	—	7
外部顧客への売上高	4,220	6,149	761	2,099	13,230	1,185	14,415	—	14,415
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	6	252	284	543	199	742	△742	—
計	4,221	6,155	1,013	2,383	13,774	1,384	15,158	△742	14,415
セグメント利益	711	312	81	44	1,149	189	1,338	—	1,338

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、制御機器、電子装置、調光フィルム、電気工事及び機械器具設置工事等に関する事業であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	電力 部門	環境 エネルギー 部門	情報 部門	サービス 部門	計				
売上高									
一時点で移転される 財又はサービス	1,473	1,534	420	787	4,216	856	5,073	—	5,073
一定の期間にわたり 移転される財又は サービス	2,705	5,079	526	3,337	11,649	373	12,022	—	12,022
顧客との契約から 生じる収益	4,179	6,613	947	4,125	15,866	1,230	17,096	—	17,096
その他の収益	—	—	—	7	7	—	7	—	7
外部顧客への売上高	4,179	6,613	947	4,133	15,874	1,230	17,104	—	17,104
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	17	229	218	465	137	603	△603	—
計	4,179	6,631	1,177	4,352	16,339	1,367	17,707	△603	17,104
セグメント利益又は 損失(△)	633	845	△45	77	1,511	169	1,680	—	1,680

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、制御機器、電子装置、調光フィルム、電気工事及び機械器具設置工事等に関する事業であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報)」に記載のとおりであります。